

平成29年4月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻725号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

A P R I L 2017
No.725

4

<https://www.idj.co.jp>

特集

2017年度ODA予算詳報

2年連続の減額回避

IDJ REPORT

愛知の中小企業が円借款を受注

論説委員座談会

日本人の発想の転換を

2017年
創刊

50th

次代の潮流を創る

データに基づき開発を支える

援助動向の“見える化”に挑む

近年、先進ドナーや開発金融機関の多くは、自らの援助事業に関する情報開示に努めている。先進国の経済低迷によって政府開発援助（ODA）に使える財源が限られる中、ODA事業に国民の賛同を得るためには、説明責任を果たすことが重要だからだ。

だが、これまで援助関連の情報は各国・各機関がばらばらに公表していたため、援助分野の研究者や市民団体が各ドナーの比較分析をしたいと考えた際、大きな手間がかかった。

こうした負担を減らすべく、近

年、さまざまな機関が、世界の開発援助に関する情報を取りまとめたウェブサイトを立てている。ここでは、そのうち3つのサイトを紹介したい。

もっとも、開発援助に関連するデータへのアクセスを容易にする、いわゆる「オープンデータ化」は、それだけに留まらない積極的な意義を持っている。

例えば、ドナー国の援助政策や開発金融機関の支援方針の立案に携わる担当者にとって、他ドナーの取り組みを知り、どの地域でどんなプロジェクトが進んでいるか

把握することは、限られたリソースを効率的に使う上で非常に重要だ。また、開発途上国の発展段階に関するデータは、BOPビジネスに関心を有する企業が市場戦略を検討する上でも役立つ。

こうした問題意識を背景に、2015年には、先進国や開発途上国の政府、企業など150以上の団体が参加する「持続可能な開発データのためのグローバル・パートナーシップ」が立ち上げられるなど、近年、開発援助分野でもデータの活用に向けてさまざまな動きが進んでいる。

AidData



<http://aiddata.org/>

援助データをマッピング

AidDataは、2009年に米国のウィリアム・アンド・メアリー大学、ブリガムヤング大学、非政府機関のデベロップメント・ゲートウェイなどが共同で立ち上げた調査研究機関。90以上の援助機関が1945年から現在までの間に実施してきた150万近くの援助プロジェクトに関する情報をデータベース化し、ウェブサイト上で公開している。

このデータベースは経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）が収集する援助データを活用しており、国別の援助総額や年次推移といった分析はも

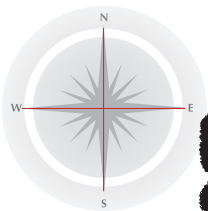
ろん、個別のプロジェクトについても、分野や活動内容ごとに細かく分類した上で、対象地域がひと目で把握できるようマッピングされている。

さらに、OECDによる情報開示に参加していない中国やサウジアラビアといった新興ドナーによる援助活動についても、政府や国際機関が公開している情報や学術論文を基に情報収集を進めているほか、近年は米国国際開発庁（USAID）と連携してデータベースを活用したプロジェクト評価に取り組むなど、効果的な開発援助に貢献している。

One Point

AidDataの強みは、中国の援助動向に関する情報が掲載されている点だ。ウェブサイトには中国の援助に関する専用ページ「TRACK CHINESE AID」が設けられ、世界地図上にプロットされたアイコンをクリックするだけで、中国が実施しているプロジェクトの詳細を見ることができる。情報は、AidDataが独自の方法で収集・確定しているが、信ぴょう性については依然として課題があるのも事実で、同機関は一般の利用者にもより正確な情報の提供を呼び掛けている。





羅針盤

主幹 荒木 光弥

経済成長が伸び悩む中で 求められる「ODA意識革命」

インフラ・トップ外交

安倍首相のトップセールスは、今や驚きを超えて敬意を表したくなる。2013年から15年までの3年間で98回も外国訪問しているからである。

中でも人びとを驚嘆せしめたのは、15年12月の日印首脳会談で、日本の新幹線システムの導入に関する両国政府の覚書が交わされ、その供与金額がこれまた前代未聞の1兆5,000億円の円借款供与だったからである。現在では、ひょっとしたら2兆円に膨れ上がるのではないかと憶測されている。

首相のトップセールスと言え、池田勇人首相の「トランジスター外交」（当時の日本の輸出主力商品を訪問先の首脳にプレゼントして、日本商品をPRした）が有名な話だが、安倍首相のお爺さんに当たる岸信介首相も戦後第1号のトップセールスマンだったと言える。この時、岸首相はインドをはじめアジア諸国を、首相としては戦後初めて歴訪した。基本的に

は、アジアとの友好親善外交であったものの、日本にとってアジアとの相互依存関係が将来大きくなることを想定して、アジアの経済開発をどうしたら助けられるかを模索した。その結果、現在の円借款、そして、その実施機関である海外経済協力基金（OECF）を誕生させ、円借款協力の源流をつかったのである。

その時の岸首相は戦後の待ったなしの経済成長政策を担っていた。トップセールスの系譜は、どうしたことか孫の安倍首相にも引き継がれているのである。歴史の不思議さを感じる。

しかし、安倍首相は岸首相のように“上り龍”のような日本経済の成長時代と異なり、“下り龍”の日本経済をどう成長維持するか、に苦心しなければならない立場にある。そうした中で、インフラ輸出戦略に重点を置くようになったと言える。

日本の社会システムを売る

これから日本が海外に売れるも

のがあるとしたら、日本社会のシステムそのものを輸出プロジェクトとして仕立てるしかない。

戦後の成長産業戦略として指定され育てられた花形産業分野（自動車、エレクトロニクス、電気製品など）は、すでにその生産拠点をアジア各地から世界に分散させ、多国籍化の道を歩いている。

だから、これからの日本の売り物としては、社会インフラとも言える運輸鉄道分野、都市インフラづくり（上下水道、交通システム）、あるいは環境に優しく災害に強い都市づくりや地域開発、さらには生産性の高い都市近郊農業、養殖に強い水産業などが考えられる。

現在、首相官邸で企画されている戦略的輸出分野は、インフラ輸出に続いて、介護ノウハウとともに介護産業も将来への有望な輸出分野として期待されている。

言うなれば、開発途上国の先を行く新しい制度設計や国造り技術・ノウハウを後発国に売り込みながら、輸出で生きていく日本を

際立つインフラ輸出と人材育成

2年連続の増額

2017年度の政府開発援助（ODA）の一般会計予算は5,527億円となり、17年ぶりに増加した昨年度の予算規模からは0.1%（8億1,641万円）微増した。

このうち、外務省予算は4,343億円。16年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの中で、日本が

「持続可能な開発目標」（SDGs）の達成に向けて新たな支援を表明したことから、17年度はその実施に予算を充てる。加えて、16年7月に発生したダッカ襲撃事件を受けて、在外邦人の安全対策の強化にも取り組む。

安倍晋三政権が推進するインフラ輸出支援も重点分野だ。国土交通省では「インフラシステム輸出

戦略の推進」にかかる予算が前年度比でほぼ倍増となる36億6,500万円を計上したほか、国際協力機構（JICA）の有償資金協力の予算も前年度から約20%増額された。

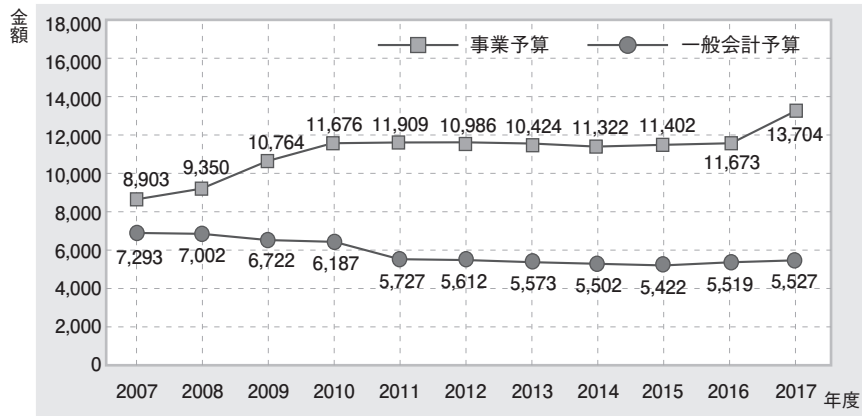
財務省では、アジア開発銀行（ADB）との連携を通じたインフラ支援も行う。昨年3月に設立されたばかりの「アジアインフラパートナーシップ信託基金」（LEAP）に拠出し、官民パートナーシップ（PPP）によるインフラ案件を支援する。同省は17年5月に横浜で開催されるADB総会にも8億3,000万円を拠出する予定だ。

17年度は、人材育成関連への予算配分が手厚い。外務省・JICAは、16年度に開始した「イノベティブ・アジア」（17ページ参照）を本格的に始動させ、科学技術分野の高度人材の日本への留学を促進していくほか、シリア難民の留学支援も進める。経済産業省は、現地の産業人材の育成を通じて日本企業の進出を図る「技術協力活用型・新興国市場開拓支援事業」の予算も増加した。

また、文部科学省は留学生の日本企業での就職を支援する「留学生就職促進プログラム」を開始したほか、法務省は知的財産分野などで法曹実務家の育成に注力。省庁を超えて開発途上国の「人づくり」を支援していく構えだ。

◆ODA予算の推移（一般会計予算と事業予算）

（単位：億円）



◆2017年度ODA一般会計予算／事業予算

（単位：百万円）

省庁名	2016年度予算額	2017年度		
		予算案	増減額	伸率(%)
総務省	850	795	▲ 55	▲ 6.5
法務省	256	362	106	41.5
外務省	434,187	434,329	142	0.0
財務省	77,298	77,842	544	0.7
文部科学省	14,463	15,019	556	3.8
厚生労働省	6,751	6,402	▲ 348	▲ 5.2
農林水産省	2,742	2,642	▲ 100	▲ 3.7
経済産業省	14,313	14,077	▲ 236	▲ 1.6
国土交通省	283	513	230	81.0
環境省	637	607	▲ 30	▲ 4.7
警察庁	14	14	1	4.0
金融庁	124	131	8	6.1
計	551,918	552,734	816	0.1
ODA事業予算(グロス)	1兆8,553億円	2兆1,000億円	2,448億円	13.2
回収金	▲6,879億円	▲7,296億円		
ODA事業予算(ネット)	1兆1,673億円	1兆3,704億円	2,031億円	17.4

※外務省資料より作成。なお、17～25ページの各省庁の表に関しては、各省庁からの提供資料あるいは本誌の調べにより作成
 ※16～25ページの表に関しては、四捨五入などの調整上、合計額・増減額・伸率に不一致あり